

令和5年度 事業報告書

 学校法人 北杜学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人北杜学園
- ② 主たる事務所
(住所) 宮城県仙台市青葉区中央四丁目 7 番 20 号 (学園本部)
(電話番号) 022 - 217 - 8880
(FAX番号) 022 - 217 - 8881
(ホームページアドレス) <https://hokuto.ac.jp>

(2) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念の下、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(3) 学校法人北杜学園の沿革

- 昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、仙台スクールオブビジネス (現 仙台医療福祉専門学校) を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。
- 昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。
- 昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園 (東京都) と提携し、仙台大原簿記専門学校 (現 仙台大原簿記情報公務員専門学校) を開校。
- 平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。
- 平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。
- 平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。
- 平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、仙台医療技術専門学校を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。
- 7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。
- 平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。
- 4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業生対象の言語聴覚学科を設置。
- 平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。
- 10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。
- 平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。

- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、東北理工専門学校（現
仙台工科専門学校）を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校の指
定を受け、仙台市若林区五橋に仙台青葉学院短期大学を、看護学科及びキャリア
デザイン学科（現 ビジネスキャリア学科）の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣及び宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より仙台デザ
イン専門学校の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区长町に長町校舎新棟落成。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養
成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、
仙台青葉学院短期大学にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、e-Learning を
活用した通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、仙台青葉学院
短期大学に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受
け、仙台青葉学院短期大学に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、仙台青葉学院短期大学に観光ビジネス学
科を設置。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成。
- 平成 29 年 4 月 仙台医療福祉専門学校に留学生対象の国際総合ビジネス学科を開設。
- 平成 31 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を受け、仙台青葉学院短期大学に現代英語学科を
設置。
- 令和 3 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び言語聴覚士学校の指定を受け、仙台青葉学院
短期大学に言語聴覚学科を設置。

令和5年3月 仙台市青葉区中央に中央校舎7号館落成。

令和5年4月 文部科学大臣より救急救命士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に救急救命学科を設置。

令和6年4月 文部科学大臣より大学設置認可及び看護師学校等の指定を受け、仙台青葉学院大学を、仙台市若林区五橋に看護学部、仙台市太白区長町にリハビリテーション学部の2学部にて開学。

(4) 設置する学校・学科等の学生数の状況

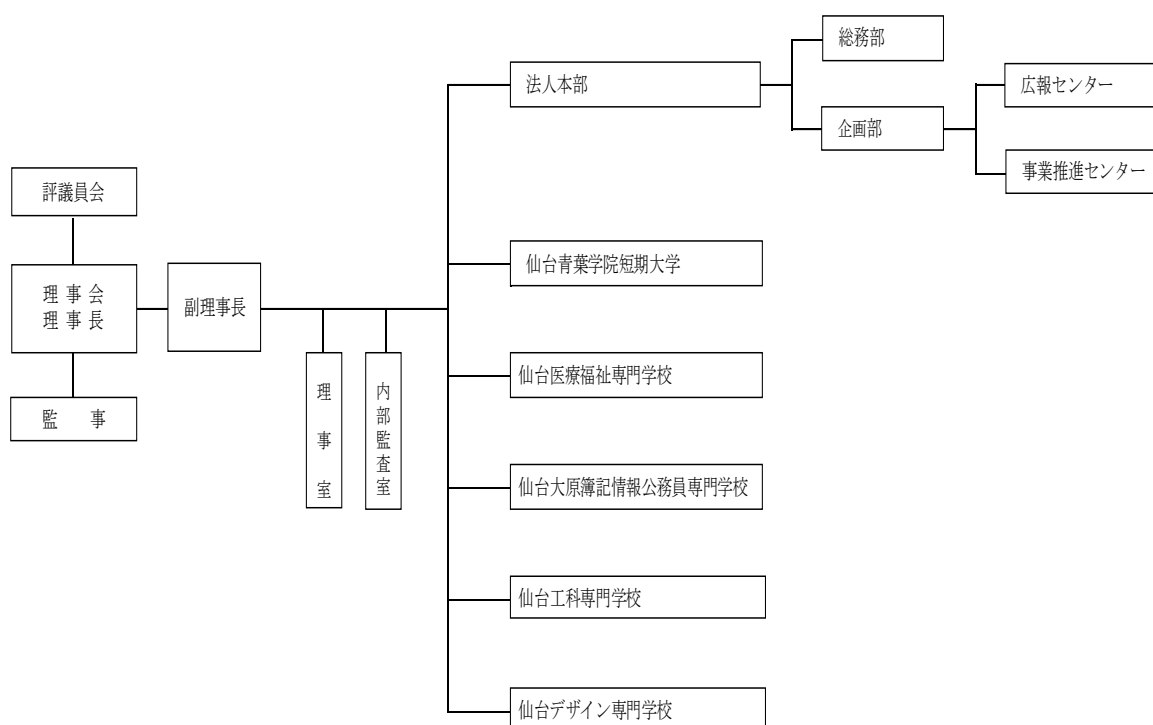
(令和5年5月1日現在)

学校	学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台青葉学院短期大学	看護学科 (3年課程)	90	272
	ビジネスキャリア学科 (2年課程)	180	325
	こども学科 (2年課程)	93	195
	リハビリテーション学科 (3年課程)	83	237
	歯科衛生学科 (3年課程)	68	210
	栄養学科 (2年課程)	74	149
	観光ビジネス学科 (2年課程)	44	83
	現代英語学科 (2年課程)	21	43
	言語聴覚学科 (3年課程)	49	131
	救急救命学科 (2年課程)	47	47
	学校計	749	1,692
仙台医療福祉専門学校	医療事務総合学科 (2年課程)	281	513
	医薬品総合学科 (2年課程)		
	医療事務学科 (1年課程)		
	国際総合ビジネス学科 (2年課程)		
	社会福祉学科 (2年課程)		
	介護福祉学科 (2年課程)		
	社会福祉士養成通信課程 (1年6ヵ月・9ヵ月課程)		
仙台大原簿記情報公務員専門学校	OA事務学科 (1年・2年課程)	319	668
	経理事務学科 (2年課程)		
	情報システム学科 (2年・3年課程)		
	ビジネス学科 (2年課程)		
	税理士会計士学科 (2年・2年4ヵ月・3年・4年課程)		
	税理士会計士専攻学科 (1年課程)		
	行政公務員学科 (1年・2年課程)		
	法律公務員学科 (1年・2年課程)		
	総合公務員学科 (1年・2年課程)		

学校	学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙台工科専門学校	測量学科 (1年課程)	162	296
	環境土木工学科 (2年課程)		
	大工技能学科 (2年課程)		
	建築デザイン学科 (2年課程)		
仙台デザイン専門学校	グラフィックデザイン学科 (2年課程)	125	240
学園計		1,636	3,409

(5) 学園組織図

(令和5年5月1日現在)



(6) 役員概要

(令和6年5月23日現在)

① 理事

選任区分		定員 (人)	現員 (人)
第1号	大学学長	1	1
第2号	設置する短期大学の学長または専門学校の校長 (理事会選任)	1	1
第3号	評議員 (理事会選任)	2~3	3
第4号	学識経験者 (理事会選任)	3~4	3
計		7~9	8

② 監事 定員2 現員2

理事長 鈴木 一樹 (仙台デザイン専門学校校長)
 副理事長 鈴木 浩二 (法人本部長)
 理事 田林 暁一 (仙台青葉学院大学・短期大学学長)
 理事 岩間 正典 (仙台青葉学院大学・短期大学副学長)
 理事 瀬川 純 (仙台青葉学院大学・短期大学副学長)
 理事 藤田 奈美子 (理事室長, 仙台青葉学院大学・短期大学学長室長)
 理事 稲葉 信義 (非常勤, 前仙台市副市長)
 理事 千葉 嘉春 (非常勤, 会社代表)
 監事 我妻 崇 (非常勤, 弁護士)
 監事 日比野 正樹 (非常勤, 会社代表)

寄附行為第13条により、理事長及び副理事長が、本法人の全ての業務について本法人を代表する。

(7) 評議員の概要

(令和6年5月23日現在)

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	法人職員で理事会において選任された者	4~5	5
第2号	法人が設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任された者	3~4	4
第3号	学識経験者のうちから、理事会において選任された者	8~10	8
計		15~19	17

(8) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

教員	常勤	185人
	非常勤	382人
職員	常勤	89人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育活動

各校において、教育目標、養成人材像、3ポリシー等を定め、それらに基づき教育課程を編成、実施している。また、それらの活動に対して、各校内における自己点検・評価及び外部委員による外部評価を行い、PDCAサイクルを回している。

①-1 学生の資格・検定取得

教育活動の結果を受けた令和5年度の資格・検定取得状況を以下に記す。

学校名	資格・検定名	人数
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	76人
	理学療法士国家資格	47人
	作業療法士国家資格	8人
	言語聴覚士国家資格	26人
	歯科衛生士国家資格	58人
	幼稚園教諭二種免許状	101人
	保育士国家資格	98人
	栄養士免許	68人
	国家公務員・地方公務員（県職員・市区町村職員）	20人
	秘書技能検定準1級	2人
	秘書技能検定2級	22人
	日商簿記検定2級	1人
	全経簿記1級	5人
	リテールマーケティング（販売士）検定2級	4人
	国内旅行業取扱管理者試験	4人
	実用英語技能検定準1級	1人
	コミュニケーション検定上級	20人
世界遺産検定2級	2人	
仙台医療福祉専門学校	介護福祉士国家資格	44人
	社会福祉士国家資格	61人
	社会福祉主事任用資格	28人
	医療事務技能審査試験	66人
	診療報酬請求事務能力認定試験	9人
	登録販売者試験	11人
	JLPT 日本語能力試験 N1	1人

学校名	資格・検定名	人数
仙台大原簿記情報公務員専門学校	公認会計士試験（論文式）	4人
	公認会計士試験（短答式）	10人
	税理士試験（簿記論）	16人
	税理士試験（財務諸表論）	15人
	税理士試験（消費税法）	2人
	税理士試験（法人税法）	3人
	日商簿記検定1級	31人
	日商簿記検定2級	36人
	全経簿記上級	17人
	経理実務士	10人
	秘書技能検定準1級	23人
	リテールマーケティング（販売士）検定2級	13人
	ファイナンシャルプランニング技能検定2級	4人
	宅地建物取引士資格試験	11人
	基本情報技術者試験	8人
	国家公務員	115人
	自衛官	98人
	地方公務員（都道府県職員・市区町村職員）	71人
	警察官	23人
	消防官	18人
仙台工科専門学校	測量士国家試験	7人
	測量士補国家資格	51人
	1級土木施工管理技士	1人
	2級土木施工管理技士補	25人
	2級建築施工管理技士補	23人
	福祉住環境コーディネーター検定2級	1人
	2級建築CAD検定	10人
	3級建築CAD検定	19人
	技能検定（建築大工）2級	10人
仙台デザイン専門学校	Webクリエイター能力認定試験 エキスパート	12人
	色彩士検定2級	1人
	色彩士検定3級	53人

①ー2 教育力向上のための取組

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、対面授業を原則行うようになったが、教育効果等を勘案し、一部オンライン授業を実施する体制を継続した。対面授業・オンライン授業の効果的実施等、引き続き全設置校で取り組んでいく。

主な取組は以下のとおり。

- ・効果的なアクティブラーニングとして、シミュレーション教育を実践した。
- ・Microsoft365等を活用した授業や学習支援を積極的に行った。
- ・卒業生の就職先アンケートを実施し、企業等就職先が求める人材、ニーズの把握を図った。
- ・就職試験対策として、WEB面接ブースを設置し、WEB就職活動に対し、学生支援を行った。

また、各専門分野における最新知識、技術の研究等を進め、授業等を通じて学生へ還元するとともに、国家試験等資格・検定試験対策を、積極的に行っている。

①ー3 地域等学園外と連携した教育活動

主な活動は以下のとおり。

【短期大学部門】

- ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス公開講座を3講座計5回開講
- ・宮城県高大連携事業に基づく公開講座を11講座開講
- ・(株)フォーバルとDX人材育成に向けた連携協定を締結し、次年度以降のカリキュラムに新規科目の開設及び講師派遣をいただくこととした。
- ・山形学院高等学校調理科と栄養学科が締結した教育連携協定に基づき、連絡会議を2回開催した。
- ・町内会・商店街等の各種団体と連携し、地域の活性化と交流を図った。
- ・NPO法人ふうどばんく東北AGAIN(あがいん)との連携協定に基づき、キャンパス内でフードバンク活動を実施した。
- ・地方自治体主催の研修等において本学教員が講師を担当した。
- ・「バディウォーク2023in仙台」、「長町まつり」、「若林区健康づくり推進事業」等にボランティアとして教員、学生が参加した。
- ・ホテルメトロポリタン仙台やスカイパレスアソシエイツとの連携協定等に基づき、実践的な授業を開講した。
- ・歯の衛生週間に、仙台市民に対して歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発活動を行った。
- ・株式会社ファーストエマージェンシーとの連携協定に基づき、仙台国際ハーフマラソンや東北みやぎ復興マラソンにおいて、救護補助活動を行った。

【専門学校部門】

- ・宮城県福祉人材センター主催の「介護技術ステップアップ講習会」や高校での福祉講座等において、専任教員が講師を担当した。
- ・高校生を対象に、公務員試験対策講習会、日商簿記受験対策出張講義、ビジネスマナー講習会等を開催した。
- ・高校教員を対象に、公務員試験対策指導者講習会、簿記研修会出張講義を開催した。
- ・企業等・官公庁と連携した高校生対象「公務員職業セミナー」、企業等と連携した「東北高等学

校対抗簿記大会」を開催した。

- ・高校生ものづくりコンテストにて、専任教員が審査員を務めた。
- ・仙台市内の小学生・保護者を対象に、「親子ものづくり教室」を開催した。
- ・仙台市科学館で開催された「測量の日」を記念して行われたイベントにおいて、GPS やドローンについての体験会を実施した。
- ・自治体、企業や各種団体が主催するデザインコンペに学生が参加し、最優秀賞等を受賞した。

①-4 社会人・e-learning 事業

働きながら資格取得やキャリアアップを目指す社会人等を支援するため、以下の教育事業を実施している。

- ・社会福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 社会福祉士養成通信課程（一般，短期）」
- ・実務経験ルートで介護福祉士を目指す「仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信課程」
- ・中学生以上を対象に、漫画等グラフィックデザインについて学ぶ「仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座」

時間・場所を選ばずに学習できる e-learning システム等を活用し、引き続き生涯学習ニーズに応えていく。

② 研究活動

仙台青葉学院短期大学においては、以下のような活動を行っている。

- ②-1 『研究紀要 青葉 Seiyō』を年2回発行し、仙台青葉学院短期大学 機関リポジトリにて公開している。
- ②-2 個人研究費の他、本学の教育改善の推進に寄与する研究、学術の進歩発展及び本学の教育・研究の向上に寄与する研究についての学長裁量研究費及び奨励研究費を配分し、教育研究の支援体制を整備している。
- ②-3 科学研究費助成事業の研究代表者または研究分担者として外部資金を獲得している。

③ 修学支援制度

③-1 授業料特別減免制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する授業料減免事業を実施した。

③-2 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を令和5年度も継続して実施した。

③-3 特待生制度（資格・部活動・試験等）

高等学校等在学中の資格・検定取得や部活動の状況、本学園が実施する試験での成績上位者等に

対して学費を減免した。また、短期大学の一部学科では、在学中に学園が指定する資格を取得した者に対して奨学金を支給した。

③-4 親族入学優遇制度

本学園設置校の卒業生・在校生が親族にいる入学生の授業料減免を行う卒業生・親族入学優遇制度、本学園の姉妹法人である社会福祉法人北杜福祉会が設置する園を卒園した入学生の授業料減免を行う卒園児入学優遇制度を令和5年度も継続して実施した。

これら制度を合わせて、令和5年度は延べ2,358人に対して学園独自の修学支援を行った。

加えて、国の高等教育修学支援新制度の支援対象として、令和5年度は569人に対して入学金、授業料減免を行った。

④ FD・SD活動

④-1 FD活動

【短期大学部門】

- ・「授業改善アンケート」を前年度に引き続きLMSを利用して前期、後期に実施した。
- ・ICTに関するセミナー、学内研究発表会、シラバス作成に関する研修会を開催した。

以下は、学科FD分科会を中心に開催した主な内容

- ・教育、カリキュラムに関する研修会
- ・LMS, DX, ICTに関連する研修会
- ・国家試験対策に関する研修会
- ・チームビルディングに関する研修
- ・学科ビジョン共有のためのワークショップ

【専門学校部門】

- ・学生授業アンケートを行い、授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。

以下は、専門分野ごとに外部研修会等への参加や学内で開催した研修会等の主な内容

- ・各種養成施設団体、関連協議会等主催の研修会、講演会等
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の留学生担当者セミナー、中堅教職員研修等
- ・日本販売士協会オンラインサロン等
- ・Adobe 生成AIソフトの検証と次年度授業内容の検討をテーマとした学内教員研修会

④-2 SD活動

【短期大学部門】

・「高等教育を取り巻く環境と教職員の役割～社会に支持される短大・大学を目指して～」，「一般財団法人大学・短期大学基準協会 機関別評価結果の概要について」，「大学の教育現場で起こりやすいハラスメント」をテーマに、SD研修会を実施した。

・法人本部企画部事業推進センター主催の「学校法人基礎調査・私立大学等経常費補助金に関するSD研修会」に専任職員及び一部専任教員が参加した。

- ・大学入試やIR・ICT、著作権に関する学外研修会、各種加盟団体が主催する研修会に専任教職

員が参加した。

【専門学校部門】

- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催する研修会等に教職員が参加した。
- ・日本学生支援機構主催の奨学金業務研修会等に職員が参加した。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

令和2年4月から令和9年3月までの7年間の中期経営計画について、4年目となる令和5年度も、重点目標を中心に取り組んだ。カリキュラムの継続的な見直し、人的資源の適切な配置のほか、新規事業として仙台青葉学院短期大学 新キャンパス設置、仙台青葉学院短期大学 救急救命学科設置、仙台青葉学院大学の設置に向けた認可申請等を行い、認可後は入試等の開学準備を実行した。

② 事業計画の進捗・達成状況

②-1 仙台青葉学院短期大学 新キャンパス設置

令和5年3月に、完成した中央校舎7号館について、仙台青葉学院短期大学の4つ目のキャンパス、「中央第2キャンパス」として設置した。ビジネスキャリア学科、観光ビジネス学科及び救急救命学科の3学科が使用するキャンパスとして、施設設備を効率的・効果的に活用し、教育研究環境の一層の充実を図る。

②-2 仙台青葉学院短期大学 新学科設置

救急救命士を養成する「救急救命学科」を仙台青葉学院短期大学に設置した。どのような救急救命の現場においても、強い使命感を持って専門的な知識と確かな技術で適切な救急救命を実践し、地域社会に貢献し得る救急救命士を養成できるよう運営に取り組んだ。

②-3 四年制大学設置準備

令和6年度の四年制大学開設に向け、認可申請対応、施設設備整備、学生募集等を行った。令和5年9月に文部科学大臣より「仙台青葉学院大学」設置について認可を受け、四年制大学開学に向け、入試等の計画を実行した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(単位；円)

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,670,417,000	3,563,989,776	106,427,224
手数料収入	46,730,000	46,652,172	77,828
寄付金収入	150,300,000	150,300,000	0
補助金収入	548,094,000	534,413,553	13,680,447
資産売却収入	250,000,000	250,062,850	△62,850
付随事業・収益事業収入	44,490,000	42,921,750	1,568,250
受取利息・配当金収入	12,750,000	10,863,621	1,886,379
雑収入	48,380,000	68,256,192	△19,876,192
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,015,260,000	898,063,050	117,196,950
その他の収入	34,437,847	25,211,006	9,226,841
資金収入調整勘定	△915,817,580	△931,647,726	15,830,146
前年度繰越支払資金	4,631,602,984	4,631,602,984	
収入の部合計	9,536,644,251	9,290,689,228	245,955,023

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	1,996,922,000	1,946,971,381	49,950,619
教育研究経費支出	1,208,638,000	1,123,024,396	85,613,604
管理経費支出	549,926,000	564,533,161	△14,607,161
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	264,042,000	233,462,075	30,579,925
設備関係支出	265,016,000	282,167,559	△17,151,559
資産運用支出	700,138,000	701,240,940	△1,102,940
その他の支出	263,395,031	291,863,963	△28,468,932
資金支出調整勘定	△161,610,475	△268,389,812	106,779,337
翌年度繰越支払資金	4,450,177,695	4,415,815,565	34,362,130
予備費	0		0
支出の部合計	9,536,644,251	9,290,689,228	245,955,023

② 活動区分資金収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(単位；円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,396,761,443
教育活動資金支出計	3,634,528,938
差引	762,232,505
調整勘定等	32,856,227
教育活動資金収支差額	795,088,732
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	7,634,850
施設整備等活動資金支出計	515,629,634
差引	△507,994,784
調整勘定等	△48,779,546
施設整備等活動資金収支差額	△556,774,330
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	238,314,402
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	263,509,421
その他の活動資金支出計	726,501,336
差引	△462,991,915
調整勘定等	8,890,094
その他の活動資金収支差額	△454,101,821
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△215,787,419
前年度繰越支払資金	4,631,602,984
翌年度繰越支払資金	4,415,815,565

③ 事業活動収支計算書（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位；円）

教 育 活 動 部	事 業 活 動 収 入 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	3,670,417,000	3,563,989,776	106,427,224
動 收 支	事業 活動 支出 の 部	手 数 料	46,730,000	46,652,172	77,828
		寄 付 金	150,300,000	150,373,047	△73,047
		経 常 費 等 補 助 金	542,094,000	526,841,553	15,252,447
		付 随 事 業 収 入	41,990,000	40,721,750	1,268,250
		雑 収 入	48,380,000	68,492,441	△20,112,441
		教育活動収入計	4,499,911,000	4,397,070,739	102,840,261
		人 件 費	2,033,192,000	1,978,265,366	54,926,634
支	事業 活動 支出 の 部	教育研究経費	1,560,911,000	1,579,830,006	△18,919,006
		管 理 経 費	609,384,000	608,911,495	472,505
		徴収不能額等	1,933,000	1,784,200	148,800
		教育活動支出計	4,205,420,000	4,168,791,067	36,628,933
		教育活動収支差額	294,491,000	228,279,672	66,211,328
教 育 活 動 外 収 支	事業 活動 収入 の 部	受取利息・配当金	12,750,000	10,863,621	1,886,379
		その他の教育活動外収入	2,500,000	2,200,000	300,000
		教育活動外収入計	15,250,000	13,063,621	2,186,379
支	事業 活動 支出 の 部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		15,250,000	13,063,621	2,186,379	
経 常 収 支 差 額		309,741,000	241,343,293	68,397,707	
特 別 収 支	事業 活動 収入 の 部	資産売却差額	0	62,850	△62,850
		その他の特別収入	6,000,000	8,884,719	△2,884,719
		特別収入計	6,000,000	8,947,569	△2,947,569
	事業 活動 支出 の 部	資産処分差額	0	1,459,405	△1,459,405
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	1,459,405	△1,459,405
特別収支差額		6,000,000	7,488,164	△1,488,164	
予 備 費		0		0	
基本金組入前当年度収支差額		315,741,000	248,831,457	66,909,543	
基本金組入額合計		△538,858,000	△287,042,101	△251,815,899	
当年度収支差額		△223,117,000	△38,210,644	△184,906,356	
前年度繰越収支差額		△716,014,939	△716,014,939	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△939,131,939	△754,225,583	△184,906,356	

（参考）

事業活動収入計	4,521,161,000	4,419,081,929	102,079,071
事業活動支出計	4,205,420,000	4,170,250,472	35,169,528

④ 貸借対照表（令和6年3月31日）

（単位；円）

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	20,022,742,270	19,556,681,949	466,060,321
流動資産	4,516,604,911	4,718,537,227	△201,932,316
資産の部合計	24,539,347,181	24,275,219,176	264,128,005
固定負債	365,449,579	334,181,009	31,268,570
流動負債	1,231,198,787	1,247,170,809	△15,972,022
負債の部合計	1,596,648,366	1,581,351,818	15,296,548
基本金	23,696,924,398	23,409,882,297	287,042,101
繰越収支差額	△754,225,583	△716,014,939	△38,210,644
純資産の部合計	22,942,698,815	22,693,867,358	248,831,457
負債及び純資産の部合計	24,539,347,181	24,275,219,176	264,128,005

(2) 財務の状況に関する補足説明

① 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

<学校法人会計の特徴>

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づく教育研究活動を、将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。このことから、その会計処理についても、主に営利を目的とする企業等とは異なり、長期的視点から継続的な運営を可能にすることを前提とした収支の均衡が図られているかどうかを把握することが求められるという特性を有している。

このような私立学校の特性を踏まえて、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令により学校法人会計基準が制定された。制定以来50年が経過する中で、数度にわたる改正が行われ、現在の「学校法人会計基準」となっている。

学校法人が作成しなければならない計算書類のうち基本となるものは以下のとおりである。

(i) 資金収支計算書

(ii) 事業活動収支計算書

(iii) 貸借対照表

(i) 資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを明らかにするもの
- ・支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す

(ii) 事業活動収支計算書

- ・当該会計年度の事業活動収支について、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分してその内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもの
- ・事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものである。事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算する

- ・事業活動収支計算は、事業活動収入額から事業活動支出額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

(iii) 貸借対照表

- ・期末（年度末）における資産・負債・純資産の額を明らかにし、財政状態の健全性を表すもの

<企業会計との違い>

企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的とするが、学校法人の場合は、教育研究の永続的な遂行を目的とする。そのため、事業の成果を表す計算書類の種類及び内容が異なる。

学校法人会計における計算書類は上述のとおりであり、企業会計における財務諸表は、キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表などである。

資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の動きを明らかにする点で似ている。

事業活動収支計算書は、経営状況を表すという点において損益計算書と似ているが、どれだけ利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続するための収支バランスを測るものであるという違いがある。また、学校法人会計特有の概念である基本金についても、学校経営の健全な永続性を求めるものである。

貸借対照表では、企業会計及び学校法人会計ともに「資産－負債＝純資産」となる。企業会計では、純資産を資本ともいうが、学校法人会計では、純資産は基本金の部と繰越収支差額の部から構成され、資本という概念はない。

② 学校法人会計における主な科目の説明

学校法人会計における主な科目について説明する。

[基本金]

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額。学校法人会計基準では次に掲げる金額に相当する金額を基本金に組み入れるものと定めている

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

[学生生徒等納付金]

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる、授業料・実験実習料や、学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等

[人件費]

教員・職員等に支給する、本俸（学校法人の給与規定に基づく基本給）、期末手当（賞与）、その他手当（扶養手当、通勤手当等）、所定福利費（雇用保険、労災保険等）などの経費

[教育研究経費]

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援、課外活動支援に支出する経費

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費

[資金収支調整勘定]

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当該年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算する。当該年度の諸活動に対応する収支と資金の実際の収支とを一致させるために用いる勘定のこと

[事業活動収入]

当該会計年度の学校法人の負債とならない収入

[事業活動支出]

当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの

③ 学校法人北杜学園の財務の状況

<令和5年度決算の概要>

(i) 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が46億59百万円、資金支出が48億74百万円、その結果、翌年度繰越支払資金は44億15百万円となった。

(ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支決算は、次のとおりである。教育活動収支については、教育活動収入が43億97百万円、教育活動支出が41億68百万円、教育活動収支差額が2億28百万円の収入超過であった。教育活動外収支については、教育活動外収入が13百万円、教育活動外支出が0百万円、教育活動外収支差額が13百万円の収入超過となり、経常収支差額は2億41百万円の収入超過であった。特別収支については、特別収入が8百万円、特別支出が1百万円、特別収支差額は7百万円の収入超過であった。したがって、基本金組入前当年度収支差額は2億48百万円、基本金組入額が2億87百万円であるため、当年度収支差額は38百万円の支出超過であった。翌年度繰越収支差額は7億54百万円の支出超過となった。

(iii) 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部245億39百万円、負債の部15億96百万円、純資産の部229億42百万円となった。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

フロー、ストック共に健全な状況であると考えている。事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額はプラスで推移している。また、流動比率や純資産構成比率も安定している。今後、18歳人口の減少に備え、各校・各学科の独立採算制の管理をより徹底し、財務基盤の安定性を維持していく必要がある。また同時に、教育研究環境の充実に向けた投資を持続的に実施していく方針である。

財産目録

令和6年3月31日

I 資産総額	24,539,347,181 円
内1 基本財産	16,727,214,958 円
2 運用財産	7,812,132,223 円
(収益事業用財産)	1,005,261,129 円
II 負債総額	1,596,648,366 円
(収益事業用負債)	15,195,049 円
III 正味財産	22,942,698,815 円

区分	金額
資産	
1 基本財産	
土地	6,499,067,652 円
建物	9,030,419,459 円
教具・校具・備品	878,545,111 円
図書	173,290,113 円
その他	145,892,623 円
2 運用財産	
現金預金	4,415,815,565 円
その他	3,396,316,658 円
(収益事業用財産)	1,005,261,129 円
資産総額	24,539,347,181 円
負債	
1 固定負債	365,449,579 円
2 流動負債	1,231,198,787 円
(収益事業用負債)	15,195,049 円
負債総額	1,596,648,366 円
正味財産 (資産総額 - 負債総額)	22,942,698,815 円

監 査 報 告 書

令和6年5月23日

学校法人 北 杜 学 園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 我妻 崇

監事 日比野 正樹

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人北杜学園の令和5年度
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) の、学校法人の業務若しくは財産の
状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は
法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以 上

令和5年度 財務報告

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,670,417,000	3,563,989,776	106,427,224
授業料収入	3,342,370,000	3,238,388,397	103,981,603
入学金収入	317,710,000	315,270,000	2,440,000
教材実習費収入	10,337,000	10,331,379	5,621
手数料収入	46,730,000	46,652,172	77,828
入学検定料収入	32,700,000	31,873,000	827,000
試験料収入	4,485,000	4,906,000	△ 421,000
証明手数料収入	1,385,000	1,280,122	104,878
その他の手数料収入	8,160,000	8,593,050	△ 433,050
寄付金収入	150,300,000	150,300,000	0
特別寄付金収入	150,300,000	150,300,000	0
補助金収入	548,094,000	534,413,553	13,680,447
国庫補助金収入	380,000,000	379,525,600	474,400
宮城県補助金収入	167,000,000	153,538,400	13,461,600
仙台市補助金収入	1,094,000	1,349,553	△ 255,553
資産売却収入	250,000,000	250,062,850	△ 62,850
設備売却収入	0	62,850	△ 62,850
有価証券償還収入	250,000,000	250,000,000	0
付随事業・収益事業収入	44,490,000	42,921,750	1,568,250
補助活動収入	740,000	547,495	192,505
収益事業収入	2,500,000	2,200,000	300,000
附帯事業収入	35,010,000	31,519,892	3,490,108
受託事業収入	6,240,000	8,654,363	△ 2,414,363
受取利息・配当金収入	12,750,000	10,863,621	1,886,379
その他の受取利息・配当金収入	12,750,000	10,863,621	1,886,379
雑収入	48,380,000	68,256,192	△ 19,876,192
施設設備利用料収入	35,000,000	24,481,889	10,518,111
退職金社団交付金収入	6,880,000	23,396,089	△ 16,516,089
その他の雑収入	6,500,000	20,378,214	△ 13,878,214
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,015,260,000	898,063,050	117,196,950
授業料前受金収入	726,952,000	605,063,000	121,889,000
入学金前受金収入	278,008,000	281,075,000	△ 3,067,000
教材実習費前受金収入	1,800,000	2,405,050	△ 605,050
附帯事業前受金収入	8,500,000	9,520,000	△ 1,020,000
その他の収入	34,437,847	25,211,006	9,226,841
敷金回収収入	0	14,300	△ 14,300
前期末未収入金収入	29,145,847	24,765,206	4,380,641
貸付金回収収入	292,000	292,000	0

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金受入収入	5,000,000	0	5,000,000
仮払金収入	0	139,500	△ 139,500
資金収入調整勘定	△ 915,817,580	△ 931,647,726	15,830,146
期末未収入金	△ 22,000,000	△ 37,050,146	15,050,146
前期末前受金	△ 893,817,580	△ 894,597,580	780,000
前年度繰越支払資金	4,631,602,984	4,631,602,984	
収入の部合計	9,536,644,251	9,290,689,228	245,955,023
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,996,922,000	1,946,971,381	49,950,619
教員人件費支出	1,427,591,000	1,332,144,515	95,446,485
職員人件費支出	497,631,000	537,306,082	△ 39,675,082
役員報酬支出	43,380,000	43,440,000	△ 60,000
退職金支出	28,320,000	33,580,784	△ 5,260,784
役員退職金支出	0	500,000	△ 500,000
教育研究経費支出	1,208,638,000	1,123,024,396	85,613,604
消耗品費支出	48,657,000	73,817,457	△ 25,160,457
光熱水費支出	149,475,000	116,312,090	33,162,910
旅費交通費支出	18,031,000	8,254,956	9,776,044
奨学費支出	436,515,000	427,155,400	9,359,600
車両燃料費支出	560,000	983,376	△ 423,376
福利費支出	18,083,000	16,819,494	1,263,506
通信費支出	14,415,000	18,021,271	△ 3,606,271
印刷製本費支出	8,959,000	6,328,336	2,630,664
出版物費支出	17,299,000	18,982,825	△ 1,683,825
修繕費支出	24,221,000	17,021,447	7,199,553
損害保険料支出	6,567,000	4,369,780	2,197,220
賃借料支出	28,424,000	29,191,364	△ 767,364
公租公課支出	0	400	△ 400
諸会費支出	12,112,000	9,740,168	2,371,832
会議費支出	705,000	192,851	512,149
報酬委託手数料支出	133,389,000	134,913,135	△ 1,524,135
行事費支出	15,368,000	11,012,602	4,355,398
実習費支出	171,290,000	137,532,684	33,757,316
教材費支出	98,849,000	86,328,565	12,520,435
研修費支出	5,157,000	1,096,672	4,060,328
雑費支出	562,000	4,493,683	△ 3,931,683
施設除却費支出	0	188,100	△ 188,100
設備除却費支出	0	267,740	△ 267,740
管理経費支出	549,926,000	564,533,161	△ 14,607,161
消耗品費支出	11,034,000	8,186,257	2,847,743
光熱水費支出	14,025,000	9,198,892	4,826,108
旅費交通費支出	1,349,000	2,620,762	△ 1,271,762
車両燃料費支出	2,285,000	2,658,221	△ 373,221
福利費支出	3,270,000	6,373,723	△ 3,103,723
通信費支出	3,776,000	4,439,253	△ 663,253
印刷製本費支出	700,000	1,667,838	△ 967,838
出版物費支出	198,000	2,377,075	△ 2,179,075
修繕費支出	23,446,000	6,100,630	17,345,370
損害保険料支出	2,155,000	3,292,118	△ 1,137,118
賃借料支出	20,100,000	19,230,387	869,613

科 目	予 算	決 算	差 異
公租公課支出	8,000,000	11,962,869	△ 3,962,869
広報費支出	241,136,000	289,037,869	△ 47,901,869
諸会費支出	3,751,000	3,560,920	190,080
会議費支出	79,000	1,944	77,056
研修費支出	227,000	328,400	△ 101,400
渉外費支出	5,204,000	7,907,844	△ 2,703,844
報酬委託手数料支出	92,080,000	62,133,070	29,946,930
維持管理費支出	103,843,000	106,376,574	△ 2,533,574
補助活動支出	674,000	238,640	435,360
附帯事業費支出	7,864,000	4,691,238	3,172,762
受託事業経費支出	3,025,000	4,660,542	△ 1,635,542
雑費支出	1,705,000	1,165,120	539,880
施設除却費支出	0	6,222,975	△ 6,222,975
寄附金支出	0	100,000	△ 100,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	264,042,000	233,462,075	30,579,925
建物支出	264,042,000	198,347,930	65,694,070
構築物支出	0	35,114,145	△ 35,114,145
設備関係支出	265,016,000	282,167,559	△ 17,151,559
教育研究用機器備品支出	237,053,000	240,843,248	△ 3,790,248
管理用機器備品支出	8,956,000	5,943,740	3,012,260
図書支出	12,436,000	11,748,477	687,523
ソフトウェア支出	6,571,000	23,632,094	△ 17,061,094
資産運用支出	700,138,000	701,240,940	△ 1,102,940
有価証券購入支出	700,000,000	701,100,000	△ 1,100,000
保険積立金支出	138,000	137,340	660
保証金支出	0	3,600	△ 3,600
その他の支出	263,395,031	291,863,963	△ 28,468,932
貸付金支払支出	0	100,000	△ 100,000
前期末未払金支払支出	263,395,031	263,395,031	0
預り金支出	0	21,332,273	△ 21,332,273
前払金支払支出	0	3,208,536	△ 3,208,536
立替金支払支出	0	3,828,123	△ 3,828,123
資金支出調整勘定	△ 161,610,475	△ 268,389,812	106,779,337
期末未払金	△ 160,500,000	△ 265,289,812	104,789,812
前期末前払金	△ 1,110,475	△ 3,100,000	1,989,525
翌年度繰越支払資金	4,450,177,695	4,415,815,565	34,362,130
支出の部合計	9,536,644,251	9,290,689,228	245,955,023

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園
区分名：部門全体

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	3,563,989,776
		手数料収入	46,652,172
		特別寄付金収入	150,300,000
		経常費等補助金収入	526,841,553
		付随事業収入	40,721,750
		雑収入	68,256,192
		教育活動資金収入計	4,396,761,443
	支 出	人件費支出	1,946,971,381
		教育研究経費支出	1,123,024,396
		管理経費支出	564,533,161
		教育活動資金支出計	3,634,528,938
	差引	762,232,505	
	調整勘定等	32,856,227	
	教育活動資金収支差額	795,088,732	
施設整備等活動による資金収支	収 入	施設設備補助金収入	7,572,000
		施設設備売却収入	62,850
		施設整備等活動資金収入計	7,634,850
	支 出	施設関係支出	233,462,075
		設備関係支出	282,167,559
		施設整備等活動資金支出計	515,629,634
		差引	△ 507,994,784
		調整勘定等	△ 48,779,546
		施設整備等活動資金収支差額	△ 556,774,330
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	238,314,402	
その他の活動による資金収支	収 入	貸付金回収収入	292,000
		有価証券償還収入	250,000,000
		敷金回収収入	14,300
		収益事業収入	2,200,000
		仮払金収入	139,500
		小計	252,645,800
		受取利息・配当金収入	10,863,621
		その他の活動資金収入計	263,509,421
	支 出	有価証券購入支出	701,100,000
		貸付金支払支出	100,000
		預り金支払支出	21,332,273
		立替金支払支出	3,828,123
		保険積立金支出	137,340
		保証金支払支出	3,600
小計	726,501,336		
	その他の活動資金支出計	726,501,336	
	差引	△ 462,991,915	
	調整勘定等	8,890,094	

科 目	金 額
その他の活動資金収支差額	△ 454,101,821
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 215,787,419
前年度繰越支払資金	4,631,602,984
翌年度繰越支払資金	4,415,815,565

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	605,063,000	605,063,000	0	0
入学金前受金収入	281,075,000	281,075,000	0	0
教材実習費前受金収入	2,405,050	2,405,050	0	0
附帯事業前受金収入	9,520,000	9,520,000	0	0
前期末未収入金収入（教育）	19,581,012	19,581,012	0	0
前期末未収入金収入（その他）	5,184,194	0	0	5,184,194
期末未収入金（教育）	△ 37,050,146	△ 37,050,146	0	0
前期末授業料前受金	△ 588,781,100	△ 588,781,100	0	0
前期末入学金前受金	△ 292,720,000	△ 292,720,000	0	0
前期末教材実習費前受金	△ 5,154,480	△ 5,154,480	0	0
前期末附帯事業前受金	△ 7,942,000	△ 7,942,000	0	0
収入計	△ 8,819,470	△ 14,003,664	0	5,184,194
前期末未払金支払支出（教育）	152,134,573	152,134,573	0	0
前期末未払金支払支出（施設）	111,260,458	0	111,260,458	0
前払金支払支出	3,208,536	3,208,536	0	0
期末未払金（教育）	△ 199,103,000	△ 199,103,000	0	0
期末未払金（施設）	△ 62,480,912	0	△ 62,480,912	0
期末未払金（その他）	△ 3,705,900	0	0	△ 3,705,900
前期末前払金	△ 3,100,000	△ 3,100,000	0	0
支出計	△ 1,786,245	△ 46,859,891	48,779,546	△ 3,705,900
収入計 - 支出計	△ 7,033,225	32,856,227	△ 48,779,546	8,890,094

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園
区分名：部門全体

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育	事 業 活 動 収 入	学生生徒等納付金	3,670,417,000	3,563,989,776	106,427,224
		授業料	3,342,370,000	3,238,388,397	103,981,603
		入学金	317,710,000	315,270,000	2,440,000
		教材実習費	10,337,000	10,331,379	5,621
		手数料	46,730,000	46,652,172	77,828
		入学検定料	32,700,000	31,873,000	827,000
		試験料	4,485,000	4,906,000	△ 421,000
		証明手数料	1,385,000	1,280,122	104,878
		その他の手数料	8,160,000	8,593,050	△ 433,050
		寄付金	150,300,000	150,373,047	△ 73,047
		特別寄付金	150,300,000	150,300,000	0
		現物寄付	0	73,047	△ 73,047
		経常費等補助金	542,094,000	526,841,553	15,252,447
		国庫補助金	374,000,000	371,953,600	2,046,400
		宮城県補助金	167,000,000	153,538,400	13,461,600
		仙台市補助金	1,094,000	1,349,553	△ 255,553
		付随事業収入	41,990,000	40,721,750	1,268,250
		補助活動収入	740,000	547,495	192,505
		附帯事業収入	35,010,000	31,519,892	3,490,108
		受託事業収入	6,240,000	8,654,363	△ 2,414,363
		の雑収入	48,380,000	68,492,441	△ 20,112,441
		施設設備利用料	35,000,000	24,481,889	10,518,111
		その他の雑収入	6,000,000	20,380,214	△ 14,380,214
		退職金社団交付金	6,880,000	23,396,089	△ 16,516,089
		退職引当金戻入額	500,000	25,415	474,585
徴収不能引当金戻入額	0	208,834	△ 208,834		
教育活動収入計	4,499,911,000	4,397,070,739	102,840,261		
事 業 活 動 費 用	事 業 活 動 費 用	人件費	2,033,192,000	1,978,265,366	54,926,634
		教員人件費	1,427,591,000	1,332,144,515	95,446,485
		職員人件費	497,631,000	537,306,082	△ 39,675,082
		役員報酬	43,380,000	43,440,000	△ 60,000
		退職給与引当金繰入額	54,030,000	51,911,566	2,118,434
		退職金	10,560,000	12,963,203	△ 2,403,203
		役員退職金	0	500,000	△ 500,000
		教育研究経費	1,560,911,000	1,579,830,006	△ 18,919,006
		消耗品費	48,657,000	73,890,504	△ 25,233,504
		光熱水費	149,475,000	116,312,090	33,162,910
		旅費交通費	18,031,000	8,254,956	9,776,044
		奨学費	436,515,000	427,155,400	9,359,600
		車両燃料費	560,000	983,376	△ 423,376
		福利費	18,083,000	16,819,494	1,263,506
		通信費	14,415,000	18,008,748	△ 3,593,748
		印刷製本費	8,959,000	4,036,036	4,922,964
		出版物費	17,299,000	19,029,333	△ 1,730,333
		修繕費	24,221,000	17,021,447	7,199,553
		損害保険料	6,567,000	4,369,780	2,197,220
		賃借料	28,424,000	29,191,364	△ 767,364
		公租公課	0	400	△ 400
		諸会費	12,112,000	9,740,168	2,371,832

		科 目	予 算	決 算	差 異
動 支 出 の 部	動	会議費	705,000	192,851	512,149
	動	報酬委託手数料	133,389,000	134,913,135	△ 1,524,135
	動	行事費	15,368,000	11,212,692	4,155,308
	支	実習費	171,290,000	138,443,720	32,846,280
	支	減価償却額	352,273,000	452,226,941	△ 99,953,941
	支	教材費	98,849,000	91,981,376	6,867,624
	支	研修費	5,157,000	1,096,672	4,060,328
	支	雑費	562,000	4,493,683	△ 3,931,683
	支	施設除却費	0	188,100	△ 188,100
	支	設備除却費	0	267,740	△ 267,740
	支	管理経費	609,384,000	608,911,495	472,505
	支	消耗品費	11,034,000	8,230,618	2,803,382
	支	光熱水費	14,025,000	9,198,892	4,826,108
	支	旅費交通費	1,349,000	2,620,762	△ 1,271,762
	支	車両燃料費	2,285,000	2,658,221	△ 373,221
	支	福利費	3,270,000	6,373,723	△ 3,103,723
	支	通信費	3,776,000	4,474,449	△ 698,449
	支	印刷製本費	700,000	643,880	56,120
	支	出版物費	198,000	2,338,744	△ 2,140,744
	支	修繕費	23,446,000	6,170,950	17,275,050
	支	損害保険料	2,155,000	3,292,118	△ 1,137,118
	支	賃借料	20,100,000	19,230,387	869,613
	支	公租公課	8,000,000	11,962,869	△ 3,962,869
	支	広報費	241,136,000	278,819,983	△ 37,683,983
	支	諸会費	3,751,000	3,560,920	190,080
	支	会議費	79,000	1,944	77,056
	支	研修費	227,000	328,400	△ 101,400
	支	渉外費	5,204,000	7,907,844	△ 2,703,844
	支	報酬委託手数料	92,080,000	62,133,070	29,946,930
	支	維持管理費	103,843,000	106,376,574	△ 2,533,574
	支	補助活動事業費	674,000	238,640	435,360
	支	附帯事業費	7,864,000	4,691,238	3,172,762
	支	減価償却額	59,458,000	55,508,632	3,949,368
支	寄附金	0	100,000	△ 100,000	
支	受託事業費	3,025,000	4,660,542	△ 1,635,542	
支	雑費	1,705,000	1,165,120	539,880	
支	施設除却費	0	6,222,975	△ 6,222,975	
支	徴収不能額等	1,933,000	1,784,200	148,800	
支	徴収不能引当金繰入額	1,933,000	0	1,933,000	
支	徴収不能額	0	1,784,200	△ 1,784,200	
支	教育活動支出計	4,205,420,000	4,168,791,067	36,628,933	
支	教育活動収支差額	294,491,000	228,279,672	66,211,328	
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入	科 目	予 算	決 算	差 異
	事 業 活 動 収 入	受取利息・配当金	12,750,000	10,863,621	1,886,379
	事 業 活 動 収 入	その他の受取利息・配当金	12,750,000	10,863,621	1,886,379
	事 業 活 動 収 入	その他の教育活動外収入	2,500,000	2,200,000	300,000
	事 業 活 動 収 入	収益事業収入	2,500,000	2,200,000	300,000
事 業 活 動 収 入 の 部	教育活動外収入計	15,250,000	13,063,621	2,186,379	
動 外 事 業	科 目	予 算	決 算	差 異	
	動 外 事 業	借入金等利息	0	0	0
動 外 事 業	その他の教育活動外支出	0	0	0	

		科 目	予 算	決 算	差 異
収 支 の 部	活 動 支 出				
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	15,250,000	13,063,621	2,186,379
		経常収支差額	309,741,000	241,343,293	68,397,707
		科 目	予 算	決 算	差 異
特 別 収 支 の 部	事 業 活 動 収 入	資産売却差額	0	62,850	△ 62,850
		車両売却差額	0	62,850	△ 62,850
		その他の特別収入	6,000,000	8,884,719	△ 2,884,719
		現物寄付	0	1,312,719	△ 1,312,719
		施設設備補助金	6,000,000	7,572,000	△ 1,572,000
		特別収入計	6,000,000	8,947,569	△ 2,947,569
		科 目	予 算	決 算	差 異
収 支 の 部	事 業 活 動 支 出	資産処分差額	0	1,459,405	△ 1,459,405
		建物処分差額	0	4	△ 4
		構築物処分差額	0	1	△ 1
		教育研究用機器備品処分差額	0	140	△ 140
		管理用機器備品処分差額	0	44	△ 44
		図書処分差額	0	1,459,214	△ 1,459,214
		車両処分差額	0	2	△ 2
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	1,459,405	△ 1,459,405
		特別収支差額	6,000,000	7,488,164	△ 1,488,164
		(予備費)	0		0
		基本金組入前当年度収支差額	315,741,000	248,831,457	66,909,543
		基本金組入額合計	△ 538,858,000	△ 287,042,101	△ 251,815,899
		当年度収支差額	△ 223,117,000	△ 38,210,644	△ 184,906,356
		前年度繰越収支差額	△ 716,014,939	△ 716,014,939	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 939,131,939	△ 754,225,583	△ 184,906,356
(参考)					
		事業活動収入計	4,521,161,000	4,419,081,929	102,079,071
		事業活動支出計	4,205,420,000	4,170,250,472	35,169,528

貸借対照表

令和 6年 3月31日

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		20,022,742,270	19,556,681,949	466,060,321
有形固定資産		17,047,035,700	17,058,863,688	△ 11,827,988
土地		6,816,144,012	6,816,144,012	0
建物		9,033,163,841	9,153,141,466	△ 119,977,625
構築物		126,362,289	99,283,829	27,078,460
教育研究用機器備品		791,841,248	652,074,589	139,766,659
管理用機器備品		86,703,863	94,394,734	△ 7,690,871
図書		173,290,113	163,000,850	10,289,263
車両		19,530,334	25,384,208	△ 5,853,874
建設仮勘定		0	55,440,000	△ 55,440,000
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		2,975,706,570	2,497,818,261	477,888,309
電話加入権		3,527,905	3,527,905	0
施設利用権		27,564,742	28,843,563	△ 1,278,821
ソフトウェア		25,226,513	7,138,024	18,088,489
有価証券		1,884,137,174	1,433,037,174	451,100,000
収益事業元入金		992,840,962	982,717,511	10,123,451
長期貸付金		279,000	471,000	△ 192,000
保証金		23,166,789	23,242,639	△ 75,850
出資金		480,000	480,000	0
敷金		14,792,000	14,806,300	△ 14,300
保険積立金		3,691,485	3,554,145	137,340
流動資産		4,516,604,911	4,718,537,227	△ 201,932,316
現金預金		4,415,815,565	4,631,602,984	△ 215,787,419
未収入金		43,787,151	39,412,341	4,374,810
貯蔵品		47,773,892	41,890,668	5,883,224
短期貸付金		292,000	292,000	0
前払金		3,982,156	4,073,710	△ 91,554
仮払金		763,592	903,092	△ 139,500
立替金		4,190,555	362,432	3,828,123
資産の部合計		24,539,347,181	24,275,219,176	264,128,005

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		365,449,579	334,181,009	31,268,570
退職給与引当金		365,449,579	334,181,009	31,268,570
流動負債		1,231,198,787	1,247,170,809	△ 15,972,022
未払金		265,289,812	263,395,031	1,894,781
前受金		898,423,050	894,957,580	3,465,470
預り金		67,485,925	88,818,198	△ 21,332,273
負債の部合計		1,596,648,366	1,581,351,818	15,296,548
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		23,696,924,398	23,409,882,297	287,042,101
第1号基本金		23,391,924,398	23,163,882,297	228,042,101
第4号基本金		305,000,000	246,000,000	59,000,000
繰越収支差額		△ 754,225,583	△ 716,014,939	△ 38,210,644
翌年度繰越収支差額		△ 754,225,583	△ 716,014,939	△ 38,210,644
純資産の部合計		22,942,698,815	22,693,867,358	248,831,457
負債及び純資産の部合計		24,539,347,181	24,275,219,176	264,128,005

収益事業

貸借対照表

学校法人 北 社 学 園

令和 6年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 106,805,698】	【流 動 負 債】	【 15,195,049】
現金及び預金	96,994,004	未払金	4,496,894
売掛金	93,860	未払消費税等	1,211,900
貯蔵品	699,385	前受金	8,060,594
立替金	28,545	預り金	1,425,661
未収入金	8,989,904	負債合計	15,195,049
【固 定 資 産】	【 898,455,431】	純 資 産 の 部	
(有形固定資産)	(893,548,586)		
建物	612,809,641	【株 主 資 本】	【 990,066,080】
建物附属設備	1,640,335	元入金	992,840,962
車両運搬具	1	(利益剰余金)	(Δ2,774,882)
器具備品	2,050,149	その他利益剰余金	Δ2,774,882
土地	277,048,460	繰越利益剰余金	Δ2,774,882
(無形固定資産)	(4,857,715)		
施設利用権	4,857,715	純 資 産 合 計	990,066,080
(投資その他の資産)	(49,130)		
出資金	20,000		
差入保証金	29,130	負債・純資産合計	1,005,261,129
資 産 合 計	1,005,261,129		

収益事業

損益計算書

学校法人 北 社 学 園

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
受 取 家 賃	30,000,000	
L S 売 上	28,251,994	58,251,994
【売 上 原 価】		
仕 入 高	1,373,138	
仕 入 L S	4,548,416	
ロイヤリティ	3,139,330	
* * 合 計 * *	9,060,884	
期 末 棚 卸 高	△699,385	8,361,499
	売上総利益金額	49,890,495
【販売費及び一般管理費】		48,505,681
	営業利益金額	1,384,814
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	897	
受 取 配 当 金	2,000	
雑 収 入	85,004	87,901
	経常利益金額	1,472,715
【特 別 損 失】		
学校会計繰入金支出		2,200,000
	税引前当期純損失金額	△727,285
	法人税、住民税及び事業税	434
	当期純損失金額	△727,719